

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 29104：途上国の森林に係る削減・吸収量の測定事業（環境省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 21 日 16：30～17：00
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 共用第 3 特別会議室
- 3 聴取者：相澤議員、白石議員、奥村議員、本庶議員、青木議員
外部専門家 14 名（うち若手 5 名）
- 4 説明者：総務課研究調査室 松澤裕室長
- 5 施策概要

「いぶき」のデータ活用を始めとする人工衛星、地上等での直接観測技術及びモデリング技術を組み合わせて、森林インベントリを補完・検証する技術システムを開発し、将来的なクレジット化と、我が国の中長期目標達成への活用を視野に入れ、途上国における REDD プラス活動（森林減少・劣化由来の温室効果ガスの排出削減）による温室効果ガス排出削減・吸収の効果を定量的に把握する。

6 質疑応答模様

【外部専門家】

REDD+に関して、農水省でも森林の吸収量、土壌の炭素の蓄積量を衛星のデータを用いて解析する、あるいはモデルを作ると同様の説明があった。一方、衛星に関しては文科省が別に要求している。そうすると、環境省がここで言う実証とは、文科省と農水省の間に位置する事業だと想像するが、内容がよくつかめない。何を具体的にされるのか。

【環境省】

環境省も文科省、農水省と目指している方向は一緒だが、環境省では「いぶき」を活用して、全球の温室効果ガスの濃度を測定している。そのアルゴリズム、データ処理の方法について、森林の REDD に適した形に改良していくこと、それから GOSAT プロジェクトの中で大気輸送モデルについても高度化を行っており、これについても REDD プロジェクトに即して高度化を行っていく、これらの部分は環境省が中心的に実施する。それから、「だいち」のデータ、森林の地上観測データについては、JAXA や森林総研の研究を活用することとなるが、陸域生態系モデルについては国立環境研究所で主たる研究開発を実施してもらう。このプロジェクトでの新しい部分は「いぶき」によるガスの観測、それから JAXA、森林総研で現在行っている観測から、陸域生態系モデルの精度向上を図って、全体のシステムを作ることだ。

【相澤議員】

今の説明は非常に不明確だ。目指している方向は同じだという。このシステムが、農水省、環境省でそれぞれ別々に作るのかどうか。言い換えれば、2 億円の使途、どういう額がどこに投入されるのか、明確に説明してほしい。

【環境省】

このプロジェクトの中心は、大気観測におけるデータ解析技術開発だ。

【相澤議員】

システムは、環境省独自のものを作るのか、農水省でも作るのか、ここを明確に。

【環境省】

日本でいくつかシステムを作ることになると思う。このリモートセンシングとモデリング技術を活かしたシステムは農水省では作れない部分と考えている。

【相澤議員】

その内容はどのようなものか。

【環境省】

大気観測におけるデータ解析技術開発、具体的には、REDD 活動が行なわれる森林について、「いぶき」の温室効果ガスのデータから排出量・吸収量を測定する技術を活用し、さらに地上観測技術、それから大気輸送モデル、この3つの技術を組み合わせて環境省としてのREDDのMRV技術を作る。これが柱になっている。

【相澤議員】

「いぶき」のデータは、これは共有されるので、環境省が独自に作るわけではないとすると、地上の観測システムを作るのか。また、センサーという言葉も使っていたが、環境省がやるべきことの独自性はどこにあるのか。データは共有されているから、とくに環境省のやる仕事でもない。このシステムの何が環境省独自のものなのか。

【環境省】

GOSAT や地上をはじめとする大気観測技術及びモデリング技術である。

【相澤議員】

環境省がここで言っているシステムとは何なのか。

【環境省】

現在、「いぶき」の観測は定常的には160kmに1点ずつ観測をしているが、特別観測モードにより30kmに1ポイントずつ観測できる。そうした特別観測が途上国の森林のREDDのモニタリングに適していると考えており、特別観測のデータ処理をするアルゴリズムの開発について、国立環境研究所を中心に実施していきたい。また、大気輸送モデルについても、より高密度でREDDのモニタリングができるように、高度化をこのプロジェクトの中で図っていきたい。地上観測については、観測環境の厳しい場所における自動観測装置などが出来上がっているので、基本的にはそれらを活用していくことになる。また、最終的には「いぶき」の後継機を考えるにあたって、このREDDプロジェクトのモニタリングに必要な衛星搭載の次期のセンサーも必要になってくる。5年間の事業の中で、次期センサーの設計に資する開発もしていきたい。

以上